

近代日本経済史・経営史・地域史の第一級資料

東京商工会議所(経済資料センター)所蔵
オンライン版 全国商工会議所関係資料

第I期: 東京商工会議所関係資料
(明治10年~昭和40年)

第II期: 東アジア日本人商工会議所関係資料
(明治36年~昭和20年)

第III期: 国内各地商工会議所および
日本商工会議所関係資料
(明治20年~昭和20年)

THE TOKYO CHAMBER
of
COMMERCE and INDUSTRY



日本経済の立体的な全体像の歴史研究を可能にする

全国商工会議所関係資料刊行委員会・東京大学名誉教授 石井 寛治

近代日本経済の発展を、東アジア地域との関係と国内諸地域の個性を踏まえて明らかにする作業は、官庁統計・資料に主として依拠した経済史研究と、個別経営資料に基づく経営史研究のかたちで盛んに行われてきたが、政府と民間の中間に位置する経済団体のレベルの活動実態は良く分からないままに今日に至っている。そのため経済と政治の関係を地域の独自性ととも実証した立体的な歴史像の構築はきわめて遅れていると言わなければならない。東京商工会議所が所蔵する膨大な所蔵資料がデジタル版の形で刊行されることは、そうした空白を大きく埋める研究の進捗を可能にするであろう。

第一期の「東京商工会議所関係資料」には、明治期最大の経済団体として政府の経済政策全体に絶大な影響を与え、第一次世界大戦以降は主として中小企業の立場から政府に多様な意見具申を行った同会議所の活動記録が、調査資料や委員会レベルの討議資料を含めて収録されており、それらの分析を通じて、幕末維新时期から高度成長期までの日本経済の成長とそこに含まれる問題点を新しい角度から把握することができる。

第二期資料集として刊行した「東アジア日本人商工会議所関係資料」には、朝鮮・台湾植民地はもちろんのこと、中国東北部(「満州」)や中国関内などの主要都市60箇所において設立された日本人商工会議所の膨大な資料が含まれており、それらの検討から、日本人のアジア各地での活動が、どのような影響を進出先の地域の政治・経済に与え、いかなる反作用を受け取ったか、そして「排日」等の反作用を日本人がどう認識して対応したかを克明に知ることができる。

今回刊行される第三期資料集「国内各地商工会議所および日本商工会議所関係資料」には、明治期から昭和戦前・戦中期までの国内各地商工会議所および商業会議所連合会・日本商工会議所の逐次刊行物と調査報告、連合会議事速記録など多彩な活動記録が収録される。近代日本経済は、近世社会の分権的な藩体制の基盤を受け継ぎながら、多様な個性をもった地域経済の集合体として発展した。昭和3年に設立された日本商工会議所とその前身である商業会議所連合会での激しい議論からは、各地会議所間の利害の対立と調整がいかに行われたかを知ることができる。今後の地域経済の自立的発展の道を探り当てる上でも、本資料集に記された地域ごとの先人たちの優れた活動の軌跡から多くの教訓を引き出すことが可能であろう。

推薦します

日本経済の展開に多大な影響を与えてきた資料群

国土舘大学教授 阿部 武司

近現代の日本を対象とする経済史・経営史などの学問分野における第一級の資料が、検索が容易なデジタル版で自由に読めるようになることが、研究を大いに促進するのは間違いない。この資料集からは日本経済の一つの特徴である、企業と政府の間で機能するいわゆる中間組織の実態の一端が詳細に判明するであろう。さらに、戦中・戦後の統制期やその後の高度成長期など今後の研究が期待される時期の資料が多数含まれている点も見逃せない。

経済史研究に大きな意味を持つ基礎資料公開の快挙

東京大学名誉教授 武田 晴人

数々の提言の背景やそれを基礎づけた調査資料などが豊富に含まれ、たとえば「主要問題処理記録」という680を超えるタイトルの資料群、調査関係資料に含まれる実態調査などは、これからの経済史研究に大きな意味を持つ基礎資料になると思われる。

情報センター商工会議所が作成した良質の資料

成蹊大学教授 松本 貴典

「資料耽溺の愉楽」というものが許されるなら、歴史学者なら一度は味わってみたいものである。今回、全国商工会議所関係資料の第I期として刊行される『東京商工会議所関係資料』は、利用者にとってこの機会を惜しみなく与えるだろう。利用者は、精読、熟読、味読、解説と、さまざまな楽しみ方ができそうで、この発刊はまさに快事である。

貴重このうえない歴史資料

獨協大学名誉教授 波形 昭一

在外経済団体はいわば無名・無資本の商工業者が業種別垣根を越えてゼロから築いた前線基地であったから、その活動内容には国境性の生々しさが滲んでおり、そこに歴史研究者はある種の臨場感を覚える。ただ、戦前・戦中期の在外経済団体は東アジア諸国・諸地域に広く散在していたために、現在ではその活動記録を悉皆調査し、統一的に保存することが極めて困難な状況にある。それは、なによりもアジア太平洋戦争の結末によるところが大きいのだが、それだけに、まずは日本国内に現存する活動記録を調査・保存し、これを後世への引継事業、つまり遺産とすることが求められる。この第II期プロジェクトは、必ずや将来における日本の近現代経済史研究を大きく前進させる礎となるであろう。

東京商工会議所関係資料

(明治10年～昭和40年)

- 会議所の最大の活動である政府への建議・上申に関わる資料、その際内部で行われた議論がわかる会議関係資料、議論の基礎となったデータ類を集めた調査・統計などを中心に3つの資料群に分けて編纂。デジタル化によって相互参照が容易になった
- 調査・統計関係資料は江戸時代末期まで遡った調査もあり、様々な経済問題の実態についてのデータとしても利用価値が高い

1. 業務および諮問・開申関係資料

(1)	業務関係資料	事業報告	事業報告・成績類、予算書、決算書、定款、事務彙報
		業務処理記録	認可設立関係、主要問題処理記録、雑要書類、雑書類、排日関係
		往復書類	官庁等往復書類、諸向往復書類
(2)	諮問・開申関係資料	建議・答申・通知	上申書、建議書、決議書、下達書類、意見書、その他の発意

2. 会議関係資料

(3)	会議関係資料	総会	議員総会、会員総会、議員名簿、選挙人名簿、議員選挙、議案
		役員会	特別議員会議、常議員会、議員協議会、顧問会議、役員会、役員会提出書類、役員会即時処理、運営懇談会、理事会、監事会
		委員会・部会	委員会、商事関係法規委員会、物価委員会、商業部会、工業部会、貿易部会、交通部会、理財部会、社会部会、仲裁部会、聯合部会、商業工業理財聯合部会、商業理財聯合部会、商業工業聯合部会、商業貿易聯合部会、商業工業貿易聯合部会、商業役員会聯合協議会、工業交通聯合部会、工業貿易聯合部会、工業関税調査聯合協議会、貿易交通聯合部会、貿易商業理財聯合部会、貿易工業理財聯合協議会、関税調査貿易聯合協議会、理財部役員会聯合協議会、各種協議会、その他会議関係

3. 調査・報告および機関誌関係資料 (含その他)

(4)	調査・統計関係資料	商工調査	商況調査、取引慣習、卸売物価、物価調、賃金調、小売・金融調査、商工調査、調査資料、各国経済調査、その他調査
		商工資料	関連法規、講演会・講座・講話・座談、各種懇談会、各種概況、毎月財界推移概況、係争仲裁関係資料、各国経済資料、商工資料、産業合理化資料、東研資料、労働問題資料、労働教育資料、その他の資料(含む博覧会・視察)
		統計	賃金統計、景気時報、重要経済統計月報、国際重要統計月報、年次統計、その他統計類
(5)	機関誌関係資料	機関誌	月報、所報、商工月報、商工経済、(商工会議所)所報、東商時報、東商、東商ニュース、東商新聞
(6)	その他	その他	実連・同業組合、商工関係名簿、歓迎会・招待会、大礼記念博覧会、図書室彙報、建築関係、その他

- 明治末期から昭和20年までの旧植民地および占領地等における日本の経済活動の解明に必須の資料群
- 東京商工会議所所蔵資料を中心に、東京大学、大分大学、山口大学、一橋大学、名古屋大学、愛知学泉大学所蔵資料で補完し、日本国内に残存する資料をほぼ網羅した

【地域分類】 ＊東アジア 60 都市の日本人商工会議所資料を〈朝鮮・台湾・樺太〉〈満洲〉〈中国関内・その他外地〉の3分類6地域に分け、さらに内容を分類して収録

I 朝鮮・台湾・樺太	
朝鮮	清津、咸興、元山、南浦、平壤、海州、開城、仁川、群山市、大馬釜、統木、大田、その他朝鮮
台湾	台北、嘉義、台南、高雄、屏東、高台
樺太	恵須取、知取、その他樺太

II 満洲	
満洲	齊々哈爾、哈爾濱、龍江省、佳木斯、牡丹江、吉林、長春、図們、鞍山、奉天、遼陽、錦州、大連、芝罘、開城、仁川、群山市、木浦、大邱、釜山、南京、上海、漢口、青島、徐州、天津、北京、元山、平壤、鎮南浦、安東、遼寧、遼東、遼陽、錦州、大連、その他満洲



商業会議所・商工会議所・商工公会など 所在都市

III 中国関内・その他外地	
中国関内	北京、天津、芝罘、青島、上海、漢口、大連、錦州、鞍山、奉天、遼陽、開城、仁川、群山市、木浦、大邱、釜山、南京、徐州、天津、北京、元山、平壤、鎮南浦、安東、遼寧、遼東、遼陽、錦州、大連、その他中国
その他	香港政庁(香港)、フィリピン(マニラ)、インドネシア(蘭印)、タイ(暹羅)、ハワイ(ホノルル)、アメリカ(桑港)、アメリカ(ボストン)

【資料分類】

◆ 業務関係資料

総会・会議録
事務報告
事業成績
予算・決算書
報告書
定款・規則
年報・年史
編年史
会議所・商工公会一覧・要覧
排日関係

◆ 発願書類

建議書
請願書
決議・意見書
その他の発意

◆ 調査資料

調査書
経済資料
海関・関税
法規・法令
座談・講演
その他の調査資料

◆ 地域概要類

要覧
事情
概観
現勢
図説・図表
その他の概要類

◆ 統計類

統計月報
統計年報
貿易年報
市況年鑑
その他の統計書

◆ 機関誌

◆ 会員・商工名簿

会員名簿
商工名録
商工案内
会社年鑑
同業組合関係名簿
その他の商工名簿

◆ その他資料

◆ 関連資料

国内各地商工会議所および 日本商工会議所関係資料

(明治20年～昭和20年)

- 明治中期から戦時末期に至るまで、地域経済の実態を知ることのできる第一級の資料群
- 東京商工会議所所蔵資料に加え、全国30におよぶ図書館・研究所の協力のもと、国内各地に散在する資料も可能な限り収録
- 明治以来の代表的な地域統計「府県統計書」を補完する、長期の統計資料としても有用

【地域・時代別構成】

地域	都道府県	時代	モジュール	価格(税別)
全国	商業会議所連合会・日本商工会議所		M1	¥200,000
北海道 / 東北	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	商業会議所時代	M2	¥400,000
		商工会議所時代	M3	¥500,000
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県	商業会議所時代	M4	¥400,000
		商工会議所時代	M5	¥400,000
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県	商業会議所時代	M6	¥500,000
		商工会議所時代	M7	¥700,000
近畿	三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県	商業会議所時代	M8	¥500,000
		商工会議所時代	M9	¥500,000
中国 / 四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県	商業会議所時代	M10	¥400,000
		商工会議所時代	M11	¥400,000
九州 / 沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	商業会議所時代	M12	¥400,000
		商工会議所時代	M13	¥500,000

※ 商業会議所時代：明治の商法会議所時代から、昭和3年(1928年)の商工会議所発足前までを収録。
商工会議所時代：昭和3年(1928年)の商工会議所発足から、戦時期の商工経済会時代までを収録。

画期的な最重要資料のオンライン版リリース

慶應義塾大学教授 平野 隆

私はこれまで、東京、大阪、小樽、京城などの商業(商工)会議所の『月報』や『統計報告』を用いて各地の商業会議所による通商情報の発受信活動や植民地における大規模小売業と中小商店の摩擦問題について研究してきた。その際、これらの資料の原本やマイクロフィルム版あるいはDVD版を利用したのだが、目的の記事や統計にたどりつくまで、しばしば多大な時間を費やした。今回「全国商工会議所関係資料 第Ⅲ期」として出版される1万8千件近くにもおよぶ国内各地の会議所および連合会の会議録や逐次刊行物に加えて、既にDVD版で出版されている第Ⅰ期、第Ⅱ期もあわせてオンライン版で利用できるようになったことはまことに画期的なことである。これにより通時的追跡や各地域を横断する比較研究なども格段と容易になり、今後、戦前・戦時期の地域経済、産業、実業界、経済政策など様々なテーマに関する研究が一層深化することが期待される。

東京商工会議所（経済資料センター）所蔵 オンライン版 全国商工会議所関係資料

編集 全国商工会議所関係資料刊行委員会

石井寛治（東京大学名誉教授） 老川慶喜（跡見学園女子大学教授） 木村健二（下関市立大学名誉教授）
幸野保典（明治大学国際日本学部兼任講師） 須永徳武（立教大学教授） 柳沢 遊（慶應義塾大学名誉教授）
山口由等（愛媛大学教授） 東京商工会議所経済資料センター

プラットフォーム：J-DAC ジャパン デジタル アーカイブズ センター
完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です）
< 1ヶ月の無料トライアル受付中、お申し込みは archives@maruzen.co.jp まで >

第Ⅰ期：東京商工会議所関係資料（明治10年～昭和40年）

明治期の政府の経済政策に影響を与え、第一次大戦以降は中小企業の立場から政府に多様な意見具申を行った東京商工会議所の資料。商工調査・商工資料・統計資料・月報などの主要刊行物のほか、業務・諮問・会議・委員会資料・主要問題処理記録などが含まれ、日本近代産業史・経営史の第一級資料となっている。

原 本：東京商工会議所経済資料センター所蔵 全9,684点
協力機関：国立国会図書館、大阪府立中央図書館
セット価格：¥4,800,000（税別）
分売価格：1. 業務および諮問・開申関係資料 ¥1,980,000（税別）
2. 会議関係資料 ¥2,030,000（税別）
3. 調査報告および機関誌関係資料 ¥1,617,000（税別）

第Ⅱ期：東アジア日本人商工会議所関係資料（明治36年～昭和20年）

明治末期～昭和20年まで、朝鮮・台湾・樺太・満州・中国閩内・その他外地の6地域60都市に存在した日本人商工会議所の資料。東京商工会議所を中心に、国内で所蔵されている資料をほぼ網羅した。月報・年報・年鑑などの逐次刊行物に加え、『大東亜共栄圏に於ける糖業について』『経済から見た満州』など地域の概要を示す関連資料も併せて収録。旧植民地および占領地などにおける日本の経済活動の実態を知る上で不可欠の資料となっている。

原 本：東京商工会議所経済資料センター所蔵 約6,600点
協力機関：東京大学・大分大学・山口大学・一橋大学・名古屋大学・愛知学泉大学
セット価格：¥2,400,000（税別）
分売価格：Ⅰ 朝鮮・台湾・樺太 ¥920,000（税別）
Ⅱ 満洲 ¥1,140,000（税別）
Ⅲ 中国閩内・その他外地 ¥740,000（税別）

第Ⅲ期：国内各地商工会議所および日本商工会議所関係資料（明治20年～昭和20年）

明治の創設以来、地域経済の中心で、情報センターの機能も果たした商業会議所・商工会議所。明治中期から戦時期の商工経済会時代に至るまで、各地の商業会議所・商工会議所で発行された月報・年報・所報・報告などの逐次刊行物を中心に、東京商工会議所をはじめ国内に残存する資料を可能な限り収録。さらに、全国組織である商業会議所連合会・日本商工会議所や、地方商工会議所の連合体である、関東商工会議所連合会などの資料も含む。近代経済史・経営史の基礎資料であることはもとより、地域史料としても一級の価値をもつ。

原 本：東京商工会議所経済資料センター所蔵 約18,000点
協力機関：東京大学・大分大学・山口大学・一橋大学・名古屋大学・愛知学泉大学・神戸大学・北海道大学・小樽商科大学・滋賀大学ほか多数
セット価格：¥5,800,000（税別）
分売価格：地域・時代別の全13モジュールで構成。1モジュール 20万円～70万円（税別）。
詳細は、パンフレット中をご覧ください。